

「岐阜県強靱化計画アクションプラン2018」の実施状況

1 岐阜県強靱化計画アクションプランの意義

県では、平成 27 年度から 5 年間の強靱化の推進方針を示した岐阜県強靱化計画という。) の着実な推進を図るため、施策分野ごとの主要施策を明らかにし、数値目標を設定した「岐阜県強靱化計画アクションプラン」を毎年度定めることとしています。

今般、平成 30 年度の事業実施状況を取りまとめました。

2 平成 30 年度の事業実施状況（実施した主な事業）

(1) 交通・物流

- 東海環状自動車道の早期全線開通に向け、国への要望活動等を実施するとともに、各インターチェンジの開通にあわせて、アクセス道路となる国道 256 号等の整備を推進した。また、県内で最後の区間となる海津地区の起工式が実施された。
- 東海北陸自動車道白鳥インターチェンジから飛騨清見インターチェンジ間の四車線化が完成した。
- 災害直後から有効に機能する東海環状自動車道西回り区間、直轄管理国道及び(国)257 号川上バイパスをはじめとした主要骨格幹線道路ネットワークの整備を最優先して実施した。

[整備完了箇所]

< 県事業 >

(橋梁耐震) (国) 256 号 弥栄橋 (中津川市)

(主) 神岡河合線 かじか橋 (飛騨市)

- 地域の安全・安心の確保を図るため、西濃地域と福井県を結ぶ国道 417 号「横山鶴見バイパス」の開通等、地域と地域を結ぶ幹線道路の整備を推進した。
- 台風や降雪等による緊急輸送道路の通行止めを未然に防ぐため、県管理道路沿いの民有地樹木の伐採を推進した。(郡上市、海津市、白川町、東白川村で実施)
- 大雪等が発生した際、早期通行確保を図るため、岐阜、大垣、美濃、郡上、下呂、高山、古川地域において、除雪作業に使用する除雪ロータリ、除雪ドーザ等の除雪機械(14 台)を新たに購入し、除雪体制を強化した。
- 道路パトロールシステムによる道路損傷情報等を収集し、維持管理業務の効率化を図ったほか、除雪車の位置情報の管理による除雪業務の効率化等、道路雪情報システムの改修に向けた検討を実施した。
- 山県市及び関市を対象に孤立予想集落に通じる県管理道路の代替路線(市道や林道等)を抽出した「異種の道」マップを作成し、県と市との間で緊急時の避難ルートの情報共有を図った。

<指標>

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H30 実績値 | 目標値 |
|---|----|----------------|-------------|---------------|
| 東海環状自動車道の県内供用率 | % | (H27) 52 | 55 | (R1) 71 |
| 主要な骨格幹線道路ネットワークの整備率 | % | (H26) 33 | 達成 41 | (R1) 41 |
| 主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理橋梁の落橋防止フルスペック化の要対策箇所数 | 橋 | (H25) 95 | 75 | (R1) 0 |
| 県境道路上の県管理橋梁の落橋防止フルスペック化の要対策箇所数 | 橋 | (H26) 9 | 6 | (R1) 0 |
| 県管理緊急輸送道路上の橋梁の要耐震補強箇所数 | 橋 | (H25) 90 | 1 | (R1) 0 |
| 県管理橋梁の要耐震補強箇所数 | 橋 | (H25) 280 | 165 | (R1) 152 |
| 主要な骨格幹線道路ネットワーク上の県管理道路斜面等の要対策箇所数 | 箇所 | (H25) 98 | 53 | (R1) 29 |
| 県境道路上の県管理道路斜面等の要対策箇所数 | 箇所 | (H25) 11 | 9 | (R1) 8 |
| 県管理緊急輸送道路上の道路斜面等の要対策箇所数 | 箇所 | (H25) 503 | 345 | (R1) 301 |
| 県管理道路斜面等の要対策箇所数 | 箇所 | (H25) 1,659 | 達成 1,413 | (R1) 1,440 |
| 県有除雪機械の保有台数 | 台 | (H25) 53 | 99 | (R1) 107 |

(2) 国土保全

- 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる大規模な浸水被害の発生を防ぐため、河川改修事業を実施した。

[主な河川改修箇所]

<直轄事業>

長良川、揖斐川、木曾川、土岐川等

<県事業>

長良川、境川、杭瀬川、大谷川、水門川、久々利川、土岐川、宮川、苔川、江名子川等

- 内ヶ谷ダムのダム本体基礎掘削工事を実施した。
- 水難事故の啓発活動時や河川に関するイベントなど様々な場を用いて、「ぎふ川と道のアラームメール」のPRを実施し、利用者の増加に努めた。
- 家屋浸水が想定される143河川において、危機管理型水位計を設置した。
- 洪水浸水想定区域図を作成している県内62河川において、想定最大規模降雨での洪水浸水想定区域図の作成に着手し、順次、公表した。
- 河川構造物の耐震性能照査結果に基づき、対策が必要な26の河川構造物のうち、「下磯逆水樋門（大野町）」の耐震補強対策に着手した。
- 土砂災害のおそれのある区域の人家密集箇所、避難所、要配慮者利用施設を保全する施設整備に加え、災害時にその機能が麻痺しないよう防災拠点や県土強靱化ネットワークを保全する施設整備を実施した。

[主な施設整備箇所]

<直轄事業>

(砂防事業)

越美山系砂防（揖斐川及び根尾川の上流域）、多治見砂防（庄内川及び木曾川流域の一部）、神通川水系砂防

<県事業>

(砂防事業)

北洞谷（揖斐川町）、寺ヶ洞（郡上市）、曲坂川（東白川村）、
月見2-2谷（多治見市）、宮洞谷（中津川市）、牧戸谷（飛騨市） 等

(急傾斜地崩壊対策事業)

芥見南山（岐阜市）、西谷2（関ヶ原町）、本都延（関市）、和田（下呂市）、
山くろ（高山市） 等

- 土砂災害警戒区域指定を有する市町村に対し、土砂災害に関する住民参加の避難訓練を実施するよう助言と支援を行った結果、該当する全34市町で実施された。
- 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業（～R2）により、御嵩町において防災上の観点から緊急性の高い施設や住宅密集地の地下空洞を充填する防災対策工事を実施した。また、「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づき県道の路面陥没対策を実施した。
- 亜炭鉱廃坑の地盤対策を促進するため、御嵩町において民間宅地等の防災工事を支援した。また、「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」に基づき県道の路面陥没対策を実施した。
- 被災対象が土石流の発生リスクの高い人家となっている地区を優先し、2地区（各務原市各務おがせ町等）において、治山ダムの機能強化を実施した。
- 人家等保全対象への影響が大きく、緊急性の高い箇所を優先し、7集落（郡上市八幡町五町堂子平 他39箇所）において治山施設整備を実施した。
- 火山防災協議会において、乗鞍岳の避難計画を策定及び承認した。

<指標>

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H30 実績値 | 目標値 |
|-------------------------------|----|----------------|------------------|----------------|
| 過去の主要洪水に基づく想定床上浸水被害家屋数 | 戸 | (H25) 239 | 179 | (R5) 50 |
| 1年間で川を題材とした学習に取り組んだ延べ人数 | 人 | (H25) 4,000 | 2,339 | (毎年度) 4,000 |
| 洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合 | % | (H26) 100 | 100 | (毎年度) 100 |
| 「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数 | 人 | (H25) 6,415 | H29 達成 17,451 | (R5) 10,000 |
| 河川構造物の耐震化施設率 | % | (H25) 17 | 88 | (R5) 100 |
| 土砂災害を想定した住民参加の防災訓練を実施した市町村の割合 | % | (H26) 29 | 達成 100 | (毎年度) 100 |
| 噴火時等の具体的で実践的な避難計画の策定率（火山） | % | (H24) 40 | 達成 100 | (H30) 100 |
| 御嵩町内の県管理緊急輸送道路における路面陥没対策の完了率 | % | (H25) 0 | 89 | (R1) 100 |

(3) 農林水産

- 老朽化した農業用排水機場を更新整備するとともに、機能保全計画を策定した。

[主な整備地区]

逆川1期地区(羽島市)、鵜森三郷(大垣市)、鵜森(大垣市) 等

- 決壊時に甚大な被害が想定される農業用ため池のうち、14箇所対策が完了し、7箇所の耐震工事に着手するとともに、一定規模のため池の耐震調査を実施した。
- 高齢化により耕作放棄地の増加等が懸念されている中山間地域等において、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するため、中山間地域等直接支払交付金の交付により、集落等が実施する継続的な営農活動を促進した。
- 農村集落において、食糧生産だけでなく防災や環境保全などの多面的機能を持つ農地や農業用水等の適正な保全管理のため、地域住民などが参画した組織による水路の草刈り、軽微な補修等の維持活動や環境保全等の共同活動を促進した。
- 各農林事務所に配置した鳥獣被害対策専門指導員による巡回指導等により、被害集落に対する防護柵整備や捕獲体制整備などの支援体制が強化された。
- 農業用排水路の長期的な施設機能確保のため、農業用水路の保全対策工事を6.8km、機能保全計画策定を21.1km実施した。
- 耐震性に優れた新たな県産材製品の開発や海外・県外に向けた販路拡大へ取り組む企業等に対し、補助事業により計19件の支援をした。

<指標>

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H30 実績値 | 目標値 |
|---|----|-----------------|-----------|-------------------|
| 農業用排水機場の機能保全計画策定割合 | % | (H25) 70 | 達成 100 | (R2) 100 |
| 県内の基幹的農業用水路における機能保全計画策定割合 | % | (H25) 60 | 達成 83 | (R2) 80 |
| 湛水被害等のリスクを軽減する農地面積 | ha | (H23-27) 723 | 808 | (H28-R2) 1,000 |
| 条件不利地域での営農活動の継続を支援する面積 | ha | (H27) 8,945 | 9,118 | (R2) 9,200 |
| 農地を守る地域共同活動を支援する面積 | ha | (H27) 25,892 | 25,818 | (R2) 31,400 |
| 農業集落排水施設の機能診断実施地区割合 | % | (H25) 40 | 60 | (R2) 80 |
| 市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 | % | (H25) 71.6 | 74.3 | (R1) 80.0 |
| 基幹的農道の供用開始延長 | km | (H27) 657 | 662 | (R2) 666 |

(4) 都市・住宅/土地利用

- 市町村が開催した建築物耐震改修説明相談会へ木造住宅耐震相談士を69名派遣し、技術的なサポートを実施した。
 - ・平成30年度木造住宅耐震診断事業費補助件数：646件
 - ・平成30年度住宅耐震補強工事補助件数：105件

- 多数の者に危害の及ぶ恐れのある建築物の所有者等へ市町村と連携して訪問し、支援制度等の説明を実施した。
- 官民連携による空家等対策協議会の運営、空家等の所有者に対する適正管理のため、空き家所有者等一般の方に対して空き家の適正管理に対する意識啓発や利活用の取組み事例などについてのセミナーを開催した（参加者延べ 138 名）。
- 災害復旧の迅速化や境界トラブルを未然に防ぐため、市町村及び森林組合における地籍調査を支援した。

<指標>

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H30 実績値 | 目標値 |
|-------------------------|----|-------------|---------|------------|
| 住宅の耐震化率（※国において調査結果を集計中） | % | (H25) 78 | 未発表 | (R2) 95 |
| 地籍調査進捗率 | % | (H25) 15 | 17.0 | (R1) 23 |

(5) 保健医療・福祉

- DMAT 研修、災害医療関係機関連携研修・訓練、MCA 無線による通信訓練など、年間を通じて各種訓練を実施した。
- DPAT 隊員が使用するベストの購入や、隊員を養成するための岐阜県 DPAT 研修の実施等により体制の強化が図られた。
- 大規模災害発生時に、岐阜県災害派遣福祉チーム（岐阜 DCAT）の体制整備を図るため、福祉関係団体等 10 団体と締結した協定に基づき、新たに 36 名の隊員を登録し、隊員の総数を計 200 名とした。また、隊員に対する階層別の研修、市町村と共同した実地訓練を実施した。
- 高山自動車短期大学において、SCU 資機材の展開訓練を実施した。
- 市町村に対する福祉避難所実態調査により、指定状況や課題を把握するとともに、10 市町村を対象に個別ヒアリングを実施し、福祉避難所充実強化に向けた助言・支援等を実施した。
- 災害拠点病院等が行う施設の耐震化・耐震診断に係る経費を助成した。

<指標>

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H30 実績値 | 目標値 |
|---|----|--------------|--------------|--------------|
| DMAT 保有率（基幹災害拠点病院 2 チーム以上、地域災害拠点病院 1 チーム以上） | % | (H27) 100 | 毎年度達成 100 | (R1) 100 |
| 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率 | % | (H25) 91 | 92 | (H30) 100 |
| 社会福祉施設の耐震化率・老人福祉施設等（入所系） | % | (H25) 97 | 98 | (H30) 100 |

(6) 産業

- BCP の普及啓発、策定支援事業等の実施により、113 事業所の簡易版 BCP の策定を支援した。
- 企業誘致課内に設置した岐阜県本社機能移転サポート窓口において、県外からの本

社機能の移転を促進するための各種手続きをワンストップで支援した。

- 企業誘致戦略の実現に向けた積極的な取組みを推進するとともに、より一層の事業拡大促進のため県内に進出が決定した企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費等を 32 件助成した。

<指標>

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H30 実績値 | 目標値 |
|-----------|----|------------|---------|------------|
| 本社機能の立地件数 | 件 | (H26) 0 | 9 | (R2) 18 |

(7) ライフライン・情報通信

- 大容量送水管の整備について、平成 30 年度末時点で第一期事業の進捗率が約 65% となっており、部分共用を開始した。
- 川島ポンプ場の耐震対策を実施し、マンホールについて 1 基対策を実施し完了した。さらに、平成 30 年度～令和元年度で、水処理施設（7・8 池）の耐震対策を進めている。
- 災害時の電力を確保するための、農業水利施設を活用した小水力発電施設について、板取川清流発電所（関市）等の供用を開始し、他に 5 施設の工事に着手している。
[現在着手している主な整備地区]
鳥川用水（揖斐川町）、干田野（郡上市）、気良（郡上市）、
鎌瀬用水（恵那市） 等
- 公共の温浴施設において、木質バイオマスを活用した熱供給施設 1 基を整備した。
- 市町村等が行う大雪対策に寄与する危険木の除去に対して 3 件の支援を実施した。

<指標>

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H30 実績値 | 目標値 |
|--------------------------------------|----|---------------|---------------|---------------|
| 県営水道重要給水施設基幹管路の耐震適合率 | % | (H25) 81 | 86.5 | (R4) 91 |
| 上水道の基幹管路の耐震適合率 | % | (H24) 34 | (H29) 40.3 | (R4) 50 |
| 地震対策上重要な下水管きょにおける地震対策実施率 (市町村を含む) | % | (H24) 64 | (H29) 69.8 | (R1) 70 |
| 汚水処理人口普及割合 | % | (H26) 90.7 | (H29) 92.3 | (R7) 95 以上 |
| 農業水利施設を活用した小水力発電施設数 | 箇所 | (H27) 2 | 12 | (R2) 19 |

(8) 行政機能

- 県広域防災拠点の各支部に非常用発電機、灯光器、バルーン式ライト、テント、ガソリン缶等を配備した。また、職員用非常食を中濃、可茂総合庁舎及び防災航空センターに計 251 人分を整備した。
- ソフトピアジャパン、セラミックパークMINO、飛騨エアパークにフォークリフトを 1 台ずつ整備した。また、岐阜メモリアルセンター、ソフトピアジャパン、国際

たくみアカデミー、飛騨エアパークにハンドリフトを2台ずつ整備した。

- 総合防災訓練において、岐阜県トラック協会及び東海倉庫協会と連携し、国際たくみアカデミーにて物資輸送訓練を実施した。
- 消防団員を雇用し、消防団活動に協力する事業所等を支援するため、県の認定を受けた事業所等に対し事業税の減税を実施した。
- 条例定数に占める消防団員充足率が低い消防団を重点に岐阜県消防団加入促進交付金を交付し、消防団員の確保を促進した。
- 市町村が行う、女性消防団員が活躍しやすい活動環境の整備（活動装備品の購入、全国女性消防団員活性化大会への参加）等に関する事業について、3市に対し補助を行った。
- 基幹防災拠点として、高山警察署の改築整備が完了した。
- 県警ヘリコプター操縦士4人体制が確保できたことで、災害派遣部隊が強化された。
- 災害警備活動を効率的に実施するため小型無人機、油圧ショベルを整備した。

<指標>

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H30 実績値 | 目標値 |
|---------------------------------|----|----------------|---------------|----------------|
| 洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合 【再掲】 | % | (H26) 100 | 毎年度達成 100 | (毎年度) 100 |
| 県警察本部及び警察署の耐震化率 | % | (H25) 78 | 達成 100 | (H30) 100 |
| 緊急消防援助隊岐阜県隊の登録隊数 | 隊 | (H26) 92 | H29 達成 139 | (H30) 126 |
| 消防団員の条例定数に対する充足率 | % | (H26) 92.6 | 93.8 | (R1) 98 |
| 専任水防団員数 | 人 | (H25) 2,345 | 2,318 | (毎年度) 2,400 |

(9) 環境

- 市町村担当者を対象とした災害廃棄物処理計画策定に関する研修会の開催や、県が作成した市町村災害廃棄物処理計画のひな型を提供するなどして、市町村災害廃棄物処理計画の早期策定、見直しの促進を図った。
- 環境中の水質汚濁の状況を把握するため、公共用水域及び地下水の常時監視を毎年実施しており、必要な環境測定機器の整備を行っている。

<指標>

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H30 実績値 | 目標値 |
|--------------|----|-------------|---------|------------|
| 岐阜県大気測定局の設置数 | 箇所 | (H26) 13 | 17 | (R4) 21 |

(10) 地域づくり・リスクコミュニケーション

- 岐阜大学と共同で設置した、防災・減災に係る実践的防災シンクタンク機能を担う「清流の国ぎふ 防災・減災センター」が実施する災害図上訓練指導者養成講座等の開講により、防災人材の育成を推進した。
- 防災リーダーのプロフィール入りの名簿を各市町村に配布し、地域での活用方法に

係るアドバイスを実施した。

- 県内 14 地域において防災タウンミーティングを実施し、それぞれの地域特性に応じた防災の講義やワークショップを開催し、地域住民 1,461 人に対して防災啓発を実施した。
- 避難所運営ガイドラインを全市町村へ周知し、市町村防災アドバイザーチームによる個別訪問や市町村担当者会議で策定や改訂の助言等を実施したことにより、37 市町村で避難所運営マニュアルが策定済みとなった。
- 避難所において高齢者・障がい者・子供・妊産婦・女性などが必要とする資機材等を女性目線で整備し、要配慮者等の避難所生活の改善につなげるため「避難所環境整備事業費補助金」を創設し、15 市町に対して支援を行った。
- 市町村への個別訪問等において、要支援者個人の避難支援計画等の具体的な事例を示しながら作成に関する助言を実施したことにより、33 市町村で作成済みとなった。
- (公財) 岐阜県国際交流センターと連携し、「岐阜県災害時多言語支援センター」の設置運営訓練を実施した。
- 災害時に市町村が発令する避難勧告等の情報を多言語で外国人住民に提供するための「災害情報の多言語自動発信システム」を構築した。
- 外国人防災リーダー育成講座及び外国人住民を対象とした防災啓発講座を実施した。
- 建設現場の労働環境の改善やイメージアップのため、「週休 2 日制モデル工事」を 49 件実施した。
- 建設現場の労働環境の改善やイメージアップのため、「建設現場環境改善モデル工事」を 97 件実施した。
- 建設現場の生産性や安全性の向上のため、「ICT を活用したモデル工事」を 32 件実施した。
- 将来の建設業を担う人材の育成・確保に向け、「若手及び女性技術者を配置した場合に総合評価の加点対象とするモデル工事」を 63 件実施した。
- 将来の建設業を支える担い手の確保・育成支援を推進するため、工業高校教諭や小中学生の保護者を対象として、建設工事現場見学会や建設業に従事する工業高校のOB が母校生徒の建設業への就職をサポートする事業に対して補助を行った。
- 将来の建設業を支える担い手の確保・育成支援を推進するため、労働環境の改善や人材の育成等の取組みを進めていくことを宣言する「岐阜県建設人材育成企業」を 452 社登録 (H29 年度からの累計) したほか、さらに積極的な取組みを実施する「ぎふ建設人材育成リーディング企業」に 169 社認定 (H29 年度からの累計) した。
- 将来の建設業を支える担い手の確保・育成支援を推進するため、「建設 ICT 人材育成センター」を設置するとともに、建設現場における ICT 活用による生産性向上や技術力向上等に関する研修を 19 回実施した。
- 児童生徒に対する安全教育や学校の安全管理体制の充実を図るため、140 校に対し、防災専門家等を派遣した。教職員に対しては、演習型の研修講座 (DIG・HUG) を開催するなど実践的な研修を実施した。
- 大規模災害発生時に速やかに災害ボランティア受入に係る総合調整などの支援を行うことを目的とした「岐阜県災害ボランティア連絡調整会議」設置マニュアルを、平成 31 年 3 月に策定し、ホームページで公開した。

<指標>

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H30 実績値 | 目標値 |
|------------------------------|-----|----------------|------------------|----------------|
| 1年間で川を題材とした学習に取り組んだ延べ人数【再掲】 | 人 | (H25) 4,000 | 2,339 | (毎年度) 4,000 |
| 洪水ハザードマップを作成・公表した市町村の割合【再掲】 | % | (H26) 100 | 毎年度達成 100 | (毎年度) 100 |
| 「ぎふ川と道のアラームメール」登録者数【再掲】 | 人 | (H25) 6,415 | H29 達成 17,451 | (R5) 10,000 |
| 災害や緊急時の備えができていない人の割合（県政世論調査） | % | (H28) 60.6 | 63.0 | (H30) 75.0 |
| 県内市町村における「避難行動要支援者個別計画」の策定状況 | 市町村 | (H27) 19 | 33 | (R1) 42 |
| 防災士の育成数 | 人 | (H26) 2,000 | H28 達成 5,993 | (H30) 4,000 |
| 高校新卒者の就職者に占める建設業への就職者の割合 | % | (H25) 6.4 | 7.1 | (毎年度) 6.4 |
| 岐阜県建設業広域 BCM 認定団体数 | 団体 | (H26) 1 | H29 達成 6 | (H30) 5 |

(11) メンテナンス・老朽化対策

- 橋梁長寿命化修繕計画や舗装修繕最適化計画、各種維持修繕計画等を含む「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、計画的な点検や補修を実施した。
- 岐阜県河川インフラ長寿命化計画に基づき、旧水門川排水機場（牧田川（大垣市））、山田川排水機場（長良川（岐阜市））の修繕工事を実施した。
- 「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、砂防関係施設の補修や改築を要する施設（261 施設）の優先順位を設定するとともに、23 箇所において補修・改築を実施した。
- 地域の社会資本の迅速な復旧・復興を担える人材の確保を目的に、岐阜大学、産業界と連携し、点検や補修に関する高度な技術を有する「社会基盤メンテナンスエキスパート」を新たに 61 名養成した。

<指標>

| 指 標 | 単位 | 基準値 | H30 実績値 | 目標値 |
|---------------------------|----|---------------|-----------|--------------|
| 平成 25 年改正道路法による道路施設の点検完了率 | % | (H25) 0 | 達成 100 | (R1) 100 |
| 河川構造物の長寿命化対策率 | % | (H25) 94.2 | 98.5 | (H30) 100 |
| 砂防長寿命化計画に基づく補修・改築の着手率 | % | (H25) 3 | 61 | (R5) 100 |